

平成26年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A38	取組 名称	綾部市における原木生産から木材供給までのシステム構築
研究代表者：		生命環境学部 (研究科)	職・氏名： 助教・長島啓子
研究担当者： 京都府立大学 (長島啓子, 研究協力者：石橋早苗) 外部分担者・協力者 (坂根博之, 木枝幹治, 大槻敏昭ほか)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)			
綾部市市農林商工部農林課農林振興担当 志賀郷和会, 協栄建設 (株), 綾部市森林組合			
<b>【研究活動の要約】</b>			
<p>綾部市は木材の安定供給に向け、原木生産から木材供給までの円滑な流れを構築し、林業振興と農村活性化を目指している。本研究では①川上側の安定供給が困難な理由・課題, ②川中・川下による市内の材の利用促進のための課題など現在の木材供給に関わる課題を明らかにすること, 並びに③木材の安定供給が見込めるシステムの姿を模索することを目的としている。初年度の本年は、川上側の事業者や団体に聞き取り調査を実施し、安定供給にむけた川上側の問題点を明確にした。また、先進地として兵庫県木材センターを視察し、設立の経緯、採用されたシステムについて聞き取りを行った。更に、川上側の問題点としてあげられた綾部市の森林資源量把握の一步として、衛星画像による林相区分図の作成に取り組んだ。</p>			
<b>【研究活動の成果】</b>			
<p>綾部市の主要な林業事業者である森林組合と郷和会に聞き取り調査の結果、山側からの安定供給に必要な条件として①長期計画を立てることを可能にすること (森林の資源量の把握, 境界確定), ②長期的に利用できる路網の整備, ③需要にみあった供給体制 (川中・川下との情報共有, 需要に見合った供給方法の検討 (仕分け方, 冬場の安定供給) が重要であると言えた。先進地視察では兵庫木材センターを訪問し、川上から川中・川下へ安定供給する体制をつくることの重要性, および、一貫体制を構築するために利害関係にある川上・川中・川下が連携可能な条件を探る必要があることが判明した。このため、来年度には、この連携可能な条件を探る作業を具体的に研究していくことになった。</p> <p>川上側への聞き取り調査の結果、長期的に計画を立てるために綾部市における森林資源量の把握の重要性が指摘された。このため、綾部市東部の14,615haが撮影されたIKONOSの衛星画像を解析することで、林相区分図の作成を試みた。その結果、解析範囲内にスギ林が7,991ha, ヒノキ林が2,336haが抽出された。多く利用されている森林簿上の面積よりも大きな値となった。また森林簿の分布域との一致率はスギ林で57%, ヒノキ林で21%であった。このため、残る西部の林相区分図の作成と綾部市全体の正確な資源量の把握が望まれた。</p>			
<b>【研究成果の還元】</b>			
<p>本研究では、地元の川上から川下まで事業者や団体が参加する綾部市林業戦略会議と共同して研究を実施しており、H26年7月からH27年3月までに4回に渡って会議を行い、成果の還元を行ってきた。その他、地域とともに先進地視察と今後についての議論をH26年11月12日に、川上側林業事業者への聞き取り調査をH26年12月10, 11日に実施した。</p>			
<b>【お問い合わせ先】</b> 生命環境科学部 (研究科) 森林計画学研究室 助教・長島啓子			
Tel: 075-703-5635		E-mail: nagakei@kpu.ac.jp	

参考（イメージ図、活動写真等）

① 林業戦略会議での議論の様子



② 郷和会聞き取り調査



③ 郷和会管理地における四万十式路網整備



④ 森林組合聞き取り調査



⑤ 先進地視察：兵庫木材センター



⑥ 衛星画像による林相区分図と森林簿

